

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収入 (千円)	3,257,632	3,441,529	13,493,142
経常利益 (千円)	411,720	371,458	1,480,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	273,172	238,245	964,329
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	296,217	262,392	991,108
純資産額 (千円)	16,130,096	16,887,686	16,824,469
総資産額 (千円)	26,676,592	27,028,316	26,930,503
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	54.86	47.85	193.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	62.5	62.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による経営成績及び財政状態の状況】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)経営成績及び財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は回復基調を維持し、景気は緩やかな拡大傾向にあります。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、米国の保護主義政策による貿易摩擦懸念、北朝鮮問題等、海外の地政学的リスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が慢性化してきており、経営環境は一層厳しさを増しました。また、原油価格の上昇懸念、人件費の上昇により、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の営業収入は、3,441百万円(前年同四半期比5.6%増)となりましたが、燃油費の高騰等による経費が増加し、営業利益は375百万円(前年同四半期比7.4%減)、経常利益は371百万円(前年同四半期比9.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

当社グループは人材不足、燃料費の高騰等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その結果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は1,232百万円、前年同四半期比41百万円、3.5%の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は92百万円、前年同四半期比7百万円、7.5%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は797百万円、前年同四半期比65百万円、8.9%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は233百万円、前年同四半期比40百万円、20.9%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が落ち込み、営業収入は951百万円、前年同四半期比52百万円、5.2%の減収となり、セグメント利益(営業利益)は43百万円、前年同四半期比57百万円、56.9%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の兆しが見られ、営業収入は238百万円、前年同四半期比0百万円、0.2%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は151百万円、前年同四半期比 4百万円、2.7%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が増加したことなどにより、営業収入は176百万円、前年同四半期比140百万円、385.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期は 9百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の回復基調を維持し、営業収入は96百万円、前年同四半期比6百万円、6.6%増収となり、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期は 0百万円の営業損失）となりました。

当社グループは貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。その具体的数値として、社有車輸送事業作業利益率20%以上、倉庫作業収入に対する作業人件費比率70%以下、附帯作業利益率18%以上という数値を目標に掲げており、このことにより、その効果が徐々に成果として表れてきております。

財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、5,510百万円となりました。これは、現金及び預金が312百
万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、21,517百万円となりました。これは、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、5,501百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、4,639百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、16,887百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことなどによります。

経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われませんが、このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、原油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成30年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら考え行動する」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「安全・衛生の推進強化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべく、顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、輸送の効率化を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

イ 事業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業開発体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

ロ 収益化構造の構築

- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・業務運営力(現場力)を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。

ハ 人材育成と採用

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成してまいります。
- ・OJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・技能職社員・営業事務職社員の採用を確保してまいります。
- ・女性社員の能力開発と職域を拡大させてまいります。

ニ 安全・衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		5,000,000		538,500		497,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,977,200	49,772	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,772	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,600		20,600	0.41
計		20,600		20,600	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,020	3,613,108
受取手形及び営業未収金	1,964,070	1,810,006
その他	79,879	88,314
貸倒引当金	461	469
流動資産合計	5,344,509	5,510,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,310,360	6,200,800
土地	13,732,109	13,732,109
その他(純額)	460,432	442,769
有形固定資産合計	20,502,902	20,375,679
無形固定資産	167,614	159,739
投資その他の資産		
投資有価証券	415,817	451,832
繰延税金資産	332,991	363,704
その他	190,239	189,749
貸倒引当金	23,570	23,350
投資その他の資産合計	915,477	981,937
固定資産合計	21,585,994	21,517,356
資産合計	26,930,503	27,028,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	855,892	768,358
短期借入金	2,027,400	2,259,000
1年内返済予定の長期借入金	782,148	763,468
未払法人税等	290,045	196,995
賞与引当金	230,436	92,928
その他	1,115,531	1,420,396
流動負債合計	5,301,453	5,501,146
固定負債		
長期借入金	3,593,180	3,416,323
役員退職慰労引当金	277,487	284,213
退職給付に係る負債	299,259	311,324
その他	634,653	627,622
固定負債合計	4,804,580	4,639,483
負債合計	10,106,033	10,140,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	15,627,045	15,666,114
自己株式	15,010	15,010
株主資本合計	16,648,121	16,687,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,235	200,381
その他の包括利益累計額合計	176,235	200,381
非支配株主持分	112	114
純資産合計	16,824,469	16,887,686
負債純資産合計	26,930,503	27,028,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収入	3,257,632	3,441,529
営業支出	2,680,891	2,878,643
営業総利益	576,740	562,886
一般管理費	171,031	187,136
営業利益	405,708	375,750
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	1,886	1,884
保険配当金	217	1,060
助成金収入	815	1,381
違約金収入	12,493	-
その他	3,234	2,334
営業外収益合計	18,704	6,717
営業外費用		
支払利息	12,692	10,988
その他	-	20
営業外費用合計	12,692	11,008
経常利益	411,720	371,458
税金等調整前四半期純利益	411,720	371,458
法人税、住民税及び事業税	179,580	175,376
法人税等調整額	41,032	42,163
法人税等合計	138,547	133,212
四半期純利益	273,173	238,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,172	238,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	273,173	238,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,044	24,145
その他の包括利益合計	23,044	24,145
四半期包括利益	296,217	262,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,216	262,390
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結
会
計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分
に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

協同組合全国地区通運協会の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
協同組合全国地区通運協会	30,000千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	175,300千円	190,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,395	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,176	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,189,183	732,499	1,003,571	237,043	5,446	3,167,744	89,887	3,257,632
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,075		396	1,335	30,877	33,684	956	34,640
計	1,190,258	732,499	1,003,967	238,378	36,324	3,201,428	90,844	3,292,273
セグメント利益 又は損失()	100,266	193,284	101,532	155,652	9,715	541,020	127	540,892

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,020
「その他」の区分の損失	127
セグメント間取引消去	6,827
全社費用(注)	142,011
四半期連結損益計算書の営業利益	405,708

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,230,830	797,867	951,077	237,625	128,077	3,345,478	96,051	3,441,529
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,173		580	1,335	48,263	51,352	804	52,156
計	1,232,003	797,867	951,657	238,960	176,340	3,396,830	96,855	3,493,686
セグメント利益	92,767	233,597	43,802	151,482	8,253	529,902	2,629	532,532

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,902
「その他」の区分の利益	2,629
セグメント間取引消去	4,465
全社費用(注)	161,247
四半期連結損益計算書の営業利益	375,750

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円86銭	47円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,172	238,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	273,172	238,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。